

平成25年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成25年3月期中間決算(平成24年4月1日～平成24年9月30日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

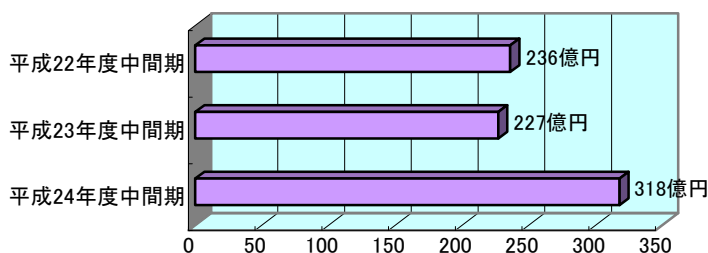
新契約年換算保険料は、低解約返戻金型通増定期保険をはじめとする個人保険の増収、個人年金保険の増収により、318億円(前年同期比139.7%)となりました。【図1①】

保有契約年換算保険料は4,349億円(前年度末比103.7%)、保有契約件数は367万件(同103.6%)となり、成長を持続しています。

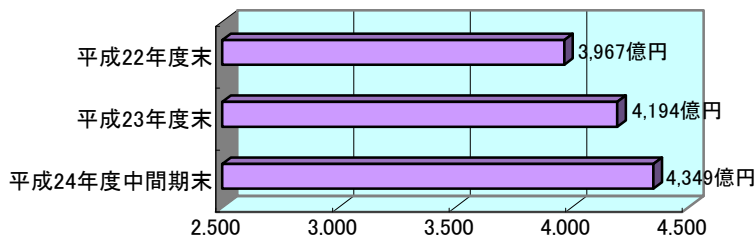
【図1②】【図2】

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

<①新契約年換算保険料>



<②保有契約年換算保険料>



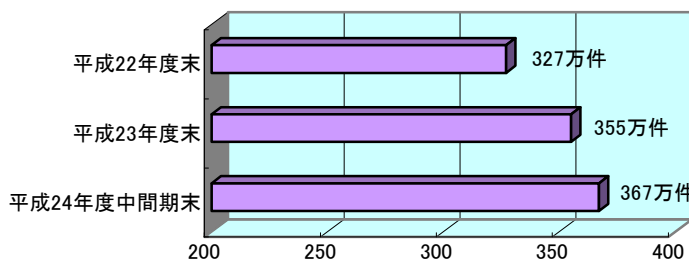
2. 損益の状況

中間純利益は保有契約の増加に伴う保険料等収入の増加や有価証券売却益の増加等により前年同期比20億円増益の75億円となりました。基礎利益は同12億円増益の141億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、現金担保付債券貸借取引の拡大や保有契約の増加等により、前年度末から3,352億円増加し、4兆2,184億円(前年度末比108.6%)となりました。【図3】

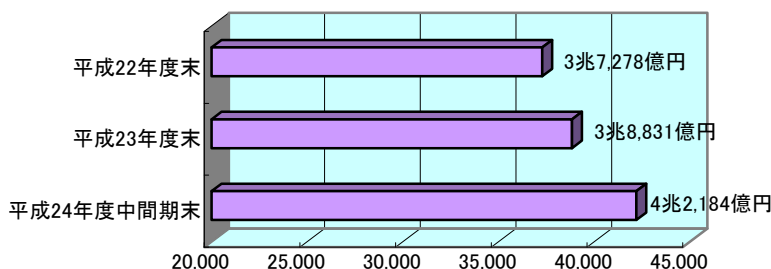
【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比20.2ポイント低下したものの、2,125.6%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成24年11月19日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成25年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 資産運用関係（一般勘定）	5～6 頁
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率	7 頁
実質資産負債差額	
7. 用語説明	8～9 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)				当中間会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,288	108.6	186,602	106.1	3,398	103.4	191,761	102.8
個人年金保険	265	107.8	11,178	109.5	280	106.0	11,868	106.2
団体保険	-	-	29,696	99.7	-	-	27,734	93.4
団体年金保険	-	-	44	82.1	-	-	40	90.2

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	214	94.2	11,388	83.4	211	98.5	12,863	113.0
個人年金保険	10	165.6	545	170.4	23	215.1	1,032	189.3
団体保険	-	-	179	138.8	-	-	68	38.3
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個人保険	3,485	106.8	3,618
個人年金保険	708	100.5	731	103.2
合 計	4,194	105.7	4,349	103.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	871	109.7	917	105.2
うち医療・がん	715	114.0	749	104.8

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個人保険	199	91.1	266
個人年金保険	27	167.9	51	185.4
合 計	227	96.5	318	139.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	63	122.4	66	104.3
うち医療・がん	59	119.1	57	97.2

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	23,813	0.61	25,400	0.60	1,586
コーポレートローン	4,391	0.11	3,033	0.07	△ 1,358
債券貸借取引支払保証金	58,753	1.51	51,431	1.22	△ 7,321
買入金銭債権	176,979	4.56	165,976	3.93	△ 11,002
有価証券	3,483,975	89.72	3,834,112	90.89	350,136
国債	3,196,192		3,584,443		388,250
地方債	12,662		8,033		△ 4,629
社債	159,752		142,132		△ 17,620
株式	342		227		△ 115
外国証券	115,025		99,276		△ 15,748
貸付金	61,197	1.58	62,964	1.49	1,767
保険約款貸付	61,197		62,964		1,767
有形固定資産	943	0.02	926	0.02	△ 16
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	525	0.01	431	0.01	△ 94
再保険	2,087	0.05	1,513	0.04	△ 573
その他の資産	39,751	1.02	44,384	1.05	4,633
その他の資産	39,751		44,384		4,633
繰延税金資産	31,569	0.81	29,115	0.69	△ 2,454
貸倒引当金	△ 853	△ 0.02	△ 861	△ 0.02	△ 7
資産の部合計	3,883,162	100.00	4,218,457	100.00	335,295
(負債の部)					
保険契約準備金	3,087,146	79.50	3,198,757	75.83	111,610
支払準備金	17,255		18,264		1,008
責任準備金	2,991,571		3,096,899		105,327
契約者配当準備金	78,319		83,593		5,273
代理店借	4,289	0.11	3,911	0.09	△ 377
再保険借	3,145	0.08	1,785	0.04	△ 1,359
その他の負債	658,299	16.95	871,593	20.66	213,293
債券貸借取引受入担保金	638,149		846,681		208,531
未払法人税等	3,858		5,837		1,978
リース債務	322		274		△ 47
その他の負債	15,969		18,800		2,830
退職給付引当金	2,668	0.07	3,002	0.07	334
特別法上の準備金	3,969	0.10	4,148	0.10	179
価格変動準備金	3,969		4,148		179
負債の部合計	3,759,519	96.82	4,083,199	96.79	323,679
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.42	55,000	1.30	-
資本剰余金	35,000	0.90	35,000	0.83	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	6,773	0.17	9,320	0.22	2,547
利益準備金	-		1,000		1,000
その他利益剰余金	6,773		8,320		1,547
繰越利益剰余金	6,773		8,320		1,547
株主資本合計	96,773	2.49	99,320	2.35	2,547
その他有価証券評価差額金	27,723	0.71	34,946	0.83	7,222
繰延ヘッジ損益	△ 854	△ 0.02	992	0.02	1,846
評価・換算差額等合計	26,869	0.69	35,938	0.85	9,069
純資産の部合計	123,642	3.18	135,258	3.21	11,616
負債及び純資産の部合計	3,883,162	100.00	4,218,457	100.00	335,295

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が897,604百万円であり、危険債権および要管理債権の額はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		271,897	300,878	28,980
保 険 料 等 収 入		234,147	257,325	23,178
(うち 保 険 料)	(230,290)	(253,282)	(22,992)
資 産 運 用 収 益		34,610	42,488	7,877
(うち利息及び配当金等収入)	(31,559)	(35,138)	(3,579)
(うち有価証券売却益)	(3,000)	(7,335)	(4,334)
そ の 他 経 常 収 益		3,139	1,064	△ 2,074
(うち支払備金戻入額)	(1,876)	(-)	(△ 1,876)
経 常 費 用		259,605	281,883	22,277
保 険 金 等 支 払 金		117,959	121,013	3,053
(うち 保 険 金)	(20,873)	(35,302)	(14,428)
(うち 年 金)	(2,155)	(2,429)	(273)
(うち 給 付 金)	(33,930)	(23,375)	(△ 10,554)
(うち解約返戻金)	(56,299)	(55,724)	(△ 575)
(うちその他返戻金)	(509)	(538)	(29)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		82,987	106,336	23,348
支 払 備 金 繰 入 額		-	1,008	1,008
責 任 準 備 金 繰 入 額		82,987	105,327	22,339
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0
資 産 運 用 費 用		15,168	8,617	△ 6,550
(うち 支 払 利 息)	(375)	(487)	(111)
(うち有価証券売却損)	(764)	(454)	(△ 309)
(うち有価証券評価損)	(-)	(18)	(18)
(うち金融派生商品費用)	(3,079)	(2,059)	(△ 1,020)
(うち為替差損)	(10,946)	(5,582)	(△ 5,364)
事 業 費		41,087	43,333	2,245
そ の 他 経 常 費 用		2,402	2,582	180
経 常 利 益		12,292	18,995	6,703
特 別 損 失		235	184	△ 51
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,218	6,986	3,767
税 引 前 中 間 純 利 益		8,837	11,824	2,986
法 人 税 及 び 住 民 税		3,192	5,841	2,648
法 人 税 等 調 整 額		99	△ 1,563	△ 1,662
法 人 税 等 合 計		3,291	4,277	985
中 間 純 利 益		5,545	7,547	2,001

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	12,862	14,158	1,296
キャピタル収益	14,396	13,756	△ 639
有価証券売却益	3,000	7,335	4,334
その他キャピタル収益	11,395	6,421	△ 4,973
キャピタル費用	14,843	8,021	△ 6,822
有価証券売却損	764	454	△ 309
有価証券評価損	-	18	18
金融派生商品費用	3,132	1,965	△ 1,166
為替差損	10,946	5,582	△ 5,364
キャピタル損益 B	△ 447	5,734	6,182
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,414	19,893	7,479
臨時収益	3	-	△ 3
個別貸倒引当金戻入額	3	-	△ 3
臨時費用	125	898	772
危険準備金繰入額	125	897	771
個別貸倒引当金繰入額	-	1	1
臨時損益 C	△ 122	△ 898	△ 776
経常利益 A+B+C	12,292	18,995	6,703

- (注) 1. 金融派生商品費用のうち基礎利益に含まれている金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額（純額）は、前中間会計期間においては52百万円の益、当中間会計期間においては93百万円の損であります。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	55,000	35,000	-	6,773	96,773	27,723	△ 854	123,642
当中間期変動額								
剰余金の配当			1,000	△ 6,000	△ 5,000			△ 5,000
中間純利益				7,547	7,547			7,547
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						7,222	1,846	9,069
当中間期変動額合計	-	-	1,000	1,547	2,547	7,222	1,846	11,616
当中間期末残高	55,000	35,000	1,000	8,320	99,320	34,946	992	135,258

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	比較増減
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	25	0	△ 25
コールローン	3	4	1
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	15	32	16
買入金銭債権	102	99	△ 3
有価証券	30,567	34,109	3,541
公社債	27,967	32,219	4,251
株式	6	7	0
外国証券	2,593	1,883	△ 710
その他の証券	-	-	-
貸付金	844	892	48
土地・建物	-	-	-
合 計	31,559	35,138	3,579

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	2,944	-	7,219	-	4,274	-
株式	-	-	34	18	34	18
外国証券	△ 708	-	△ 373	-	334	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	2,236	-	6,880	18	4,644	18

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					当中間会計期間末 (平成24年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,142,339	2,226,235	83,896	95,216	△ 11,320	2,407,973	2,522,880	114,907	123,168	△ 8,261
責任準備金対応債券	221,781	235,771	13,990	14,036	△ 46	206,939	221,214	14,274	14,289	△ 14
その他有価証券	1,256,583	1,296,587	40,004	44,476	△ 4,471	1,334,521	1,384,949	50,427	53,689	△ 3,261
公社債	1,067,811	1,106,875	39,063	43,528	△ 4,464	1,158,805	1,208,386	49,581	52,842	△ 3,261
株式	60	97	36	36	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	11,730	12,636	905	912	△ 6	9,739	10,585	846	846	△ 0
その他	176,979	176,979	-	-	-	165,976	165,976	-	-	-
合計	3,620,704	3,758,595	137,890	153,729	△ 15,838	3,949,434	4,129,044	179,609	191,147	△ 11,537
公社債	3,329,544	3,458,297	128,753	144,554	△ 15,801	3,685,027	3,855,933	170,905	182,433	△ 11,527
株式	60	97	36	36	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	114,120	123,221	9,101	9,138	△ 37	98,430	107,134	8,704	8,713	△ 9
その他	176,979	176,979	-	-	-	165,976	165,976	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	89,786	54,929	161,645	272,831	231,096	2,774,153	3,584,443	
地方債	8,033	-	-	-	-	-	8,033	
社債	107,193	-	2,092	-	7,852	24,994	142,132	
株式	-	-	-	-	-	227	227	
外国証券	7,185	51,190	18,150	10,406	10,469	1,873	99,276	
公社債	7,185	51,190	18,150	10,406	10,469	1,873	99,276	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	165,976	-	-	-	-	-	165,976	
合 計	378,175	106,119	181,888	283,238	249,419	2,801,248	4,000,089	

(注) その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当中間会計期間末 (平成24年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△ 1,629	△ 1,629	69,100	69,100	1,530	1,530
	固定金利支払/変動金利受取	56,000	56,000	△ 2,757	△ 2,757	80,000	80,000	△ 5,790	△ 5,790
	合計				△ 4,386				△ 4,260

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	69,100	69,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.59	1.59
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.33	0.33
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	2,000	78,000	80,000
平均受取変動金利	-	-	-	-	0.33	0.33	0.33
平均支払固定金利	-	-	-	-	1.26	1.94	1.93
合計	-	-	-	-	2,000	147,100	149,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当中間会計期間末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当中間会計期間末 (平成24年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建 (米ドル)	1,115	-	8	8	445	-	2	2
	買建 (米ドル)	161	-	△ 1	△ 1	104	-	△ 0	△ 0
	合計				6				1

(注) 為替予約における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当中間会計期間末 (平成24年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建	-	-	-	-	98,984	-		
	プット	(-)	(-)	-	-	(669)	(-)	384	285
	買建	-	-	-	-	98,984	-		
	コール	(-)	(-)	-	-	(387)	(-)	524	136
	合計				-				422

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	393,938	424,743
資本金等	96,773	103,820
価格変動準備金	3,969	4,148
危険準備金	25,786	26,683
一般貸倒引当金	442	453
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	36,004	45,384
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153,491	165,113
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	77,470	79,138
リスクの合計額 (B)	36,715	39,962
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,830	12,928
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,162	3,311
予定利率リスク相当額 (R ₂)	6,061	5,742
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
資産運用リスク相当額 (R ₃)	25,918	29,638
経営管理リスク相当額 (R ₄)	959	1,032
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,145.8%	2,125.6%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,981,048	4,347,640
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,489,519	3,792,380
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	491,528	555,259
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	97,886	129,182
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	393,642	426,077

7. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資等の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 7)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④以外のもの
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつであります。（P7の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。